

地 球 温 暖 化 対 策 実 施 状 況 書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	日本特殊陶業株式会社		
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	名古屋市東区東桜一丁目1番1号		
工場等の名称	日本特殊陶業株式会社	名古屋工場	
工場等の所在地	名古屋市瑞穂区須田町2-39		
業種	製造業		
業務部門における 建築物の主たる用途	工場		
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）		
事業の概要	内燃機関電装品製造業		
計画期間	令和4年4月1日	～	令和7年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和6年8月31日 ～ 令和6年11月29日		
公表方法	○	掲 示 閲 覧	（場所） 日本特殊陶業株式会社 小牧環境安全部
		ホ ー ム ペ ー ジ	（HPアドレス）
		冊 子	（冊子名・ 入手方法）
		そ の 他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	0568-76-1217		

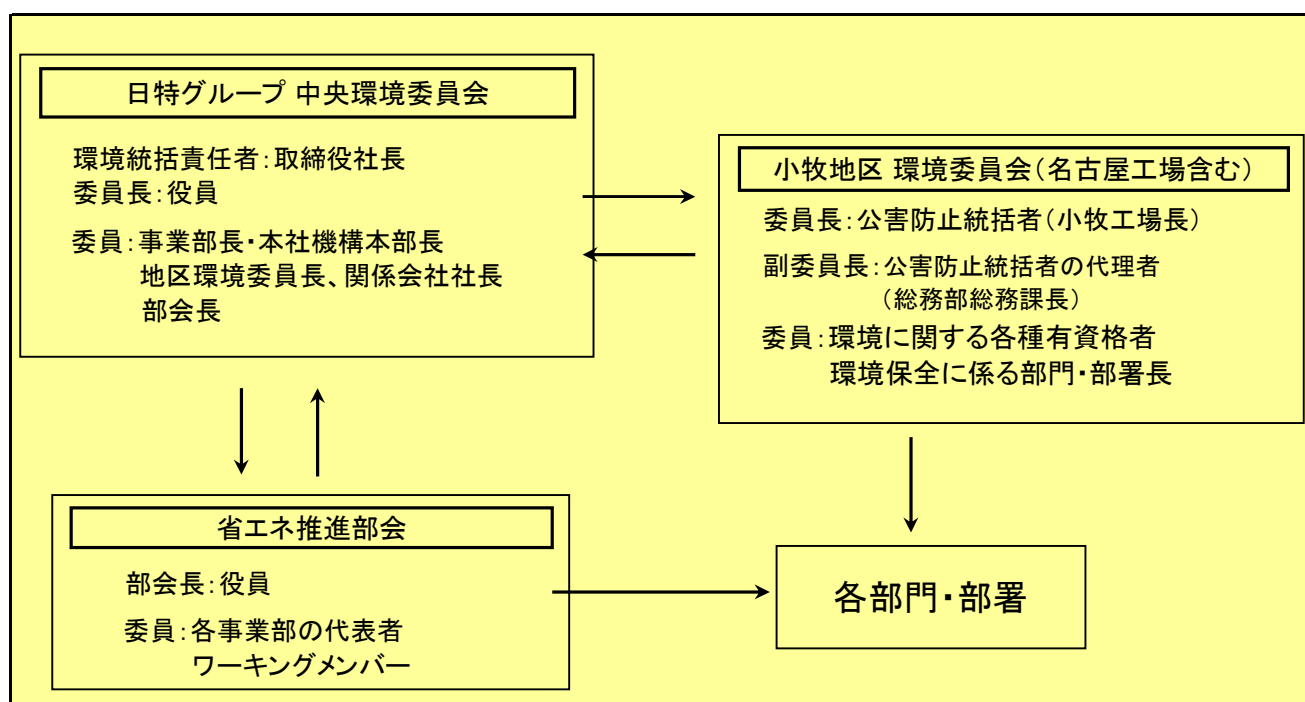
3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

私たちは、グローバルに展開するものづくり企業として、持続可能な社会の構築に寄与するため、総員参加のもと、経営と一体化した環境保全活動を推進し、企業成長との両立を目指します。

- ・すべての事業活動を通じ、脱炭素社会にむけたCO2の削減、水資源の保全、廃棄物管理および環境配慮製品の開発と提供・拡充に重点を置いて取り組みます。
- ・環境に負荷を与える化学物質の管理を通して、生態系の保全に努めます。
- ・全従業員が積極的に活動に取り組むよう、環境意識の向上を図ります。
- ・環境保全に関する法律、条例および協定を遵守します。
- ・ステークホルダーへの情報開示とコミュニケーション活動の充実に図り、地域との共生を目指した活動をおこないます。
- ・これらを達成するため、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。

(2) 地球温暖化対策の推進体制



指針第2号様式

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		1,085	t-CO ₂
（温室効果ガス換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	1,085	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
温室効果ガス総排出量	4,035	t-CO ₂	3,672	t-CO ₂	1,692	t-CO ₂	1,085	t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）			9.0	%	58.1	%	73.1	%		%
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）						%		%		%

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
原単位あたりの排出量										
削減率（対 基準年度）				%		%		%		%
原単位あたりのみなし排出量										
削減率（対 基準年度）						%		%		%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

昨年に続き更なる小牧工場へ製造工程の集約によるエネルギー使用量の減少。 社有車両の見直しにより廃車及び小牧工場管理に変更することで減少。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

[illegible]

指針第 2 号様式

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 2 年度目（令和 5 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）	
電 力			t-CO ₂
熱			t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用の状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）	
			t-CO ₂
			t-CO ₂
			t-CO ₂
			t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

従業員への環境教育の実施（入社時、入社3年目、入社8年目、係長・管理職昇格時 教育） 環境方針、エコビジョン環境目標達成に向けた方策事例等を紹介

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

毎週水曜日及び、毎月最終金曜日を定時退社日に定め、継続推進中
